

Q7. 多重債務者対策について、現状の問題点や今後についてご意見・ご要望がございましたら、ご自由にご記入下さい。

相談者等の状況等に関する意見

北海道	北見市	・市内で弁護士や司法書士による無料相談が定期的に行われており、市の相談業務で受ける件数は減少している。
北海道	小樽市	・精神疾患を持つ多重債務者への対応が難しい。
北海道	当別町	・窓口では、多重債務の相談が入った場合、町内の司法書士の方のアドバイスをもらうよう、連携をとっている。
北海道	江差町	・都市部と異なり町村レベルでは、職員に顔見知りが多いため、多重債務に限らず相談しにくい状況にある。 ※ 当町には「法テラス」があるため、直接相談するようにさせている。 ・多重債務については、相談窓口で話を聞いたにしても、結果として弁護士に引き渡すのであれば、直接弁護士(法律)事務所等にて相談するような仕組みを構築した方が良い。 ※ 結果として、相談者は2度手間(同じことを2度話すこと)となるのではないかと。
北海道	積丹町	・小さな町であるため職員と町民が顔見知りなことが多く相談できにくい環境にある。相談窓口が小樽・北後志で広域化されたことにより環境は良くなったと思われる。
北海道	鷹栖町	・消費生活相談窓口と税務担当窓口で連携していることで、長く町税を滞納していた相談者と一緒に返済計画を作成し返済を始めることができた事例もある。又、貸付希望の相談から生活保護受給へつなげ就労支援を行うなど町内において多重債務者が潜在化しているのではと危惧している。広報誌で多重債務について掲載し、注意喚起したものの、「多重債務問題は必ず解決できるので、速やかにご相談を！！」という認識を広く植えつける広報活動を是非お願いしたい。
北海道	枝幸町	・町村窓口には多重債務者相談が無く、仮に相談があった場合でも法律専門家等の連絡先を教える等の対応しかできない状況である。
青森県	東通村	・人口が少ない村などは、役場職員が相談に対応する場合、顔見知りなため相談しにくく、なかなか相談に来てくれないと感じる。
岩手県	久慈市	・順調に返済していたが、体調や震災の影響等の理由により、仕事が継続できず返済が滞る事例がみられる。 ・古い借金が債権会社により掘り起こされ、時効成立後に請求される事例がみられる。 ・クレジットカードの支払方法等、消費者のお金に関する知識不足が感じられる。
宮城県	石巻市	・弁護士に紹介後、結果がどうなったかわからない。
宮城県	角田市	・貸金業法が改正になったことにより業者から借りられなくなった分を親戚や夫婦間などでの貸し借りに頼り、そこでの個人間トラブルに発展する事例が見られるようである。
宮城県	七ヶ宿町	・多重債務に関する専門家(弁護士)がいない地域なので、普段からの関係づくりや相談が出来ない。
秋田県	能代市	・当市においては、多重債務相談の高齢化が顕著であり、中には過払い金の内容をよく理解していないために、自分の生活が困窮しても、年金のほとんどを支払いに充て、何十年と支払いを続けているケースも珍しくない。このため、相談窓口の周知はもっと必要であると考えている。

福島県	相馬市	・多重債務問題は、そもそも金銭面の問題だけではなく、債務者の生活苦(税金滞納、生活保護)の問題、精神的な問題など複雑であり、関係各課の連携が欠かせないが、関係各課の連携といえども庁内に多重債務に係る関係各課の情報交換の内規はなく、担当者同士の個人的なつながりによっている。なので、各課同士情報が引き出しにくいのが現状である。
福島県	猪苗代町	・資格を持った専門員の不在。
福島県	富岡町	・避難先の自治体等で相談を行う方々が多いように感じます。避難している状況下では、避難先自治体からの支援がなければ対応できない部分もあります。
今後の取組みに関する意見		
北海道	函館市	<p>・貸し手には「責任ある貸出行為」を徹底させ、借り手には「責任ある借入行為」を促す。</p> <p>(1)名義貸し 消費者金融でお金を借りてくれると、謝礼を渡すという甘言に乗せられ、消費者金融のカードを渡してしまう名義貸しのケースの相談において、①同日で複数の貸金業者と契約した場合、および②3件目以降の借入の際に、前の2件は成約に至らなかったという詐術が用いられると、100万円以上の借入が可能の実態が確認できたことから、この点について改善を求めたい。 なお、②のように責めに帰すべき事由が借り手側にあつたとしても、債権を保全する観点と次の理由から、貸し手側の審査の厳格化や窓口での確認の徹底など適切な措置を求めるところである。 ア ある時期から(同世代・同一地域の)資金需要者が増える イ いずれも融資枠上限までの借入を行う ウ 初期においては当該契約群について、延滞が全くないなど、貸し手は異状を知り得る立場にある。</p> <p>(2)銀行系カードローン まず、ことさら総量規制の対象外であることを強調した広告を規制すべきではないか。 次に、毎月返済額(ミニマムペイメント)が低すぎ、返済が長期化する商品設計となっており、貸金業者よりも低い貸出金利であっても、返済総額が大きく上回る場合がある。無論、借り手側の月々の返済能力に配慮した返済額の設定と受けとめるが、毎月返済額の低額設定は、貸出金利を低く設定することと同じように、借入額の増嵩(多額・過重債務)を招く要因となり、毎月返済額の低さを強調する広告も同様に規制すべきと考える。</p> <p>(3)金融教育 (1)の名義貸しトラブルの相談では、契約当事者である若年層のみならず、その親世代まで、「返済義務はなし」と主張するところ、金融に係る家庭の教育力云々を議論するいとまもないほどの状況にあるのではないかと考える。また、同様に学校教育についても、金融教育の必要性・重要性の認識は高いものの、十分な取り組みが実際に行われているとは言い難い。すべての市民に必要な知識という認識に立って、より強力な方針を持って、学校教育における金融教育を行うべきと考える。</p>
北海道	小樽市	・庁内関係各課との連絡体制は整備しているが、十分に機能していないところもある。今後実質的なマニュアル作りなどを行い、庁内全体として多重債務者に対しての生活再建を促し、救済・支援体制の強化を図る。
北海道	士別市	・今後学校での消費者教育(金銭教育授業)の推進、さらに家庭・地域・学校の連携した取り組みも重要。
北海道	名寄市	・対策は、当センターが対重債務相談を受け付けていることを啓発している。財務局と協力して、多重債務相談会を実施している。
青森県	青森市	・債務整理費用が無い人の中には、法テラスの立替対象外となる裁判所への予納金すら準備できない人がいる。こういった方々を救済する方法はないでしょうか。
青森県	黒石市	・近年、多重債務問題や過払金返還請求について、テレビやラジオのCM等で数多く流れているが、市民のなかにも借金返済に困っている多重債務者や、過払金返還請求が可能な人など少なからず存在していると思われる。市広報紙や市ホームページにも「多重債務相談」開催についての記事も度々掲載しているが、年々相談者の数がわずかながら減少している状態となっている。今後も市民に対して例えば地元新聞社への記事掲載やチラシの毎戸配布等で広く周知させる工夫が必要だと思われる。

青森県	むつ市	・今後は多重債務者の救済と滞納税徴収のための市庁舎内関係部局との連携を視野に入れ取り組みたい。
岩手県	盛岡市	・生活困窮者自立支援法に係る取り組みと連携の必要。実働可能な人員(相談員、職員とも)不足。
宮城県	大崎市	・多重債務問題は、本人だけではなく家族にもかかわる問題である。債務整理だけではなく生活支援に係ることも含め、消費生活センターだけでなく、生活保護係(社会福祉士)保健師・包括支援センター(ケアマネ・ヘルパー)等の協力が必要である。支援をする行政間のネットワークの構築が重要と思われる。債務整理が終了した後も多重債務を繰り返さないような改善策も必要と思われる。
宮城県	美里町	・債務整理の方法で生活の建て直しをしますが、今後の家計管理についての助言や予防に向けた広報も大事だと思います。
宮城県	いわき市	・借金を決めた理由は「テレビCM」という方が多い。消費者金融のイメージアップを図るため、有名人を起用し、借入れやすさを強調するCMが多いが、返済能力を軽視するCMも多い。広告の規制などの対策が必要ではないか。